

財務省第7入札等監視委員会 平成21年度第4回定例会議審議概要

開催日及び場所	平成22年6月21日（月） 金沢国税局大会議室	
委員	委員長 西村 茂（金沢大学法学部 教授） 委員 尾島 茂樹（金沢大学大学院法務研究科 教授） 委員 中村 明子（松本洋武法律事務所 弁護士）	
審議対象期間	平成22年1月1日（金）～平成22年3月31日（水）	
契約の現状の説明	平成22年1月～3月の契約実績	
抽出委員の選出	委員の互選により中村委員を次回抽出委員に選出。	
抽出案件	4件	（備考）
競争入札（公共工事）	2件	契約件名：(21-4)平和宿舎A地区管理事務所等改修工事 契約相手方：株式会社 嶋源木建 契約金額：10,447,500円 契約締結日：平成22年1月27日 担当部局：北陸財務局
		契約件名：金沢駅西合同庁舎電話交換機取替工事 契約相手方：北信テレネックス株式会社 契約金額：3,987,900円 契約締結日：平成22年1月8日 担当部局：金沢国税局
随意契約（公共工事）	-件	
競争入札（物品役務等）	1件	契約件名：ソフトウェアライセンス等の購入 契約相手方：株式会社 島田商会 契約金額：1,756,335円 契約締結日：平成22年3月10日 担当部局：金沢国税局
随意契約（物品役務等）	1件	契約件名：電話料 契約相手方：西日本電信電話株式会社 契約額：8.4円/3分間 ほか 契約締結日：平成21年3月19日 担当部局：北陸財務局
応札（応募）業者数1者関連	-件	
委員による意見・質問、それに対する回答等	別紙のとおり	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	
その他	委員に平成21年度の契約実績全般について説明。	

意見・質問	回答
<p>【契約実績状況調書(北陸財務局)】</p> <p>平成21年度の総契約金額が極端に少なくなっているのはなぜか。</p>	<p>20年度は契約金額の大きい宿舍建設事案が2件あり、金額が膨らんでいたことが主な要因である。</p>
<p>【案件 1】 「(21-4)平和宿舍A地区管理事務所等改修工事」</p> <p>契約相手方:株式会社嶋源木建 契約金額 : 10,447,500円 契約締結日:平成22年1月27日 担当部局 :北陸財務局</p> <p>低入札価格制度の調査の中で、財務状況について具体的にどのような調査を行ったのか。</p>	<p>直近の決算時における財務諸表の提出を受けた上で、資産の状況、借入金やその返済など金融取引状況及び、損益、売上高などの状況を調査している。</p>
<p>【案件 2】 「金沢駅西合同庁舎電話交換機取替工事」</p> <p>契約相手方:北信テレネックス株式会社 契約金額 : 3,987,900円 契約締結日:平成22年1月8日 担当部局 :金沢国税局</p> <p>合同庁舎における契約は、国税局が代表して行っているのか。</p> <p>落札率が低い原因は何か。 また、予定価格は、積算額を調整しているのか。</p> <p>参加資格等級については、競争性を高めるため、B等級に加えC等級も参加させているが、結果はC等級の応札者は1者のみとなっている。 C等級の業者が参加しにくい理由があったのか。</p>	<p>今回の案件は、金沢駅西合同庁舎の管理官庁が金沢税務署であるため、上級官庁である金沢国税局が契約の入札手続きを行っている。</p> <p>落札業者の見積りを見ると、諸経費部分が予定価格と比べかなり低額となっている。 また、予定価格は、積算額に実勢率を乗じて算定している。</p> <p>競争性を高め、より一層の適正化を図る観点から参加資格等級を増やしているが、本案件について、C等級の応札者が1者のみであった理由は把握していないが、特に参加しにくい理由があったとは考えていない。</p>

意見・質問	回答
<p>【案件 3】 「ソフトウェアライセンス等の購入」</p> <p>契約相手方:株式会社 島田商会 契約金額 : 1,756,335円 契約締結日:平成22年3月10日 担当部局 : 金沢国税局</p> <p>本件はライセンスの購入であるが、ライセンスは直接メーカーと契約した方が安価となるのではないか。</p>	<p>今回は、現行システムを最新版にするため、システムを購入するものであるが、現行のバージョンからアップするためのメーカーサポートがない場合のライセンス購入については、一般的には販売店が取り扱いを行っている。</p> <p>また、購入後、アップグレードの対応が必要となるが、当局におけるアップグレードは、自動更新システムにより行うため、メーカー以外の業者との契約がよいと判断した。</p>
<p>【案件 4】 「電話料」</p> <p>契約相手方:西日本電信電話株式会社 契約額 : 8.4円/3分間 ほか 契約締結日:平成21年3月19日 担当部局 : 北陸財務局</p> <p>契約一覧表別記様式5において「物品役務等の名称及び数量」として「電話料」が掲載されているが、契約自体は21年3月においてなされたものであり、21年度においては継続契約ということになるのか。</p> <p>当初契約時には競争性があったということか。</p>	<p>そのとおりである。</p> <p>これまでのアナログ回線から光回線を利用したIP電話への切り替えに当たって、取り扱い可能な2社よりプランを提出させ比較検討を行っている。</p> <p>当初契約時において、一定の競争性は確保できたものと考えている。</p>